

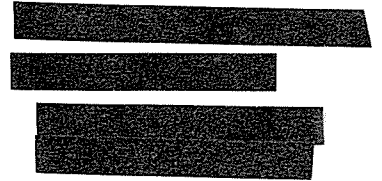


請願第 2 号
2026年4月1日

誰もが安心して通える学校にするために 教職員が信頼して相談し支え合って 子どもの気持ちに寄り添うことを求める請願

町田市教育委員会 教育長様

住 所
連絡先
氏 名



(請願の要旨)

すべての子どもの命を守り、不登校を減らし、誰もが安心して通える学校にするために、次の3点の実施を求めます。

- ①教職員がお互いに信頼して相談し支え合って、ありのままの子どもの気持ちを理解し、子どもに寄り添って一緒に考える姿勢で、子どもと対話できる環境をつくること
- ②そのために、すべての教職員どうしが本音で子どもに関する意見を交換できる環境をつくること
- ③子どもたちが温かい人間関係を体験できるように、保護者や地域住民が学校の教育活動に協力できる機会を、できるだけ増やすこと

(請願の理由)

1. 本請願の目的

町田市は全国や東京都と同じように不登校が増えています。これは子どもの命に係わる重大問題だと考えます。

2020年に発生した小学生の自死事件の再発を防止するため、「町田市いじめ問題調査委員会」が答申した「再調査報告書」の提言に記されている「誰もが安心して通える学校」を実現することが必要であり、そのために次の提言内容が大切です。

- ①教員1人1人が、児童らと信頼関係を築くこと
 - ②教員が管理職も含めて、お互いを信頼して相談しあい情報を共有し、対応できること
- これらの提言内容を実現するためには、教育委員会がすでに実施している対策に加えて、以下の二つのポイントが不可欠だと考えます。

- ①教職員がお互いに信頼して相談し支え合って、ありのままの子どもの気持ちを理解し、子どもに寄り添って一緒に考える姿勢で子どもと対話できる環境をつくること
- ②それを実現するために、すべての教職員どうしが本音で子どもに関する意見を交換できる環境をつくること

私は、この二つのポイントが本町田小学校で実現できていたと考えます。そして、本町田小学校の校長は次のように述べています。

「本町田小学校は、子どもたちを力で抑えつけるのではなく、子どもと教員、子ども同士、

教員同士が敬意を持って、人間らしい関係を築くことを大切にしてきました。子どもたちは自分の力で育って行きますので、学校の主役は子どもです。教員はそれを助けるためにいます。」

この本町田小学校の取り組みだけでなく、町田市内の小中学校の様々な取り組みを共有して参考にしながら、この二つのポイントを実践し、誰もが安心して通える学校が実現できれば、全国に先駆けて町田市の不登校の増加を抑え、減少させることができると信じています。

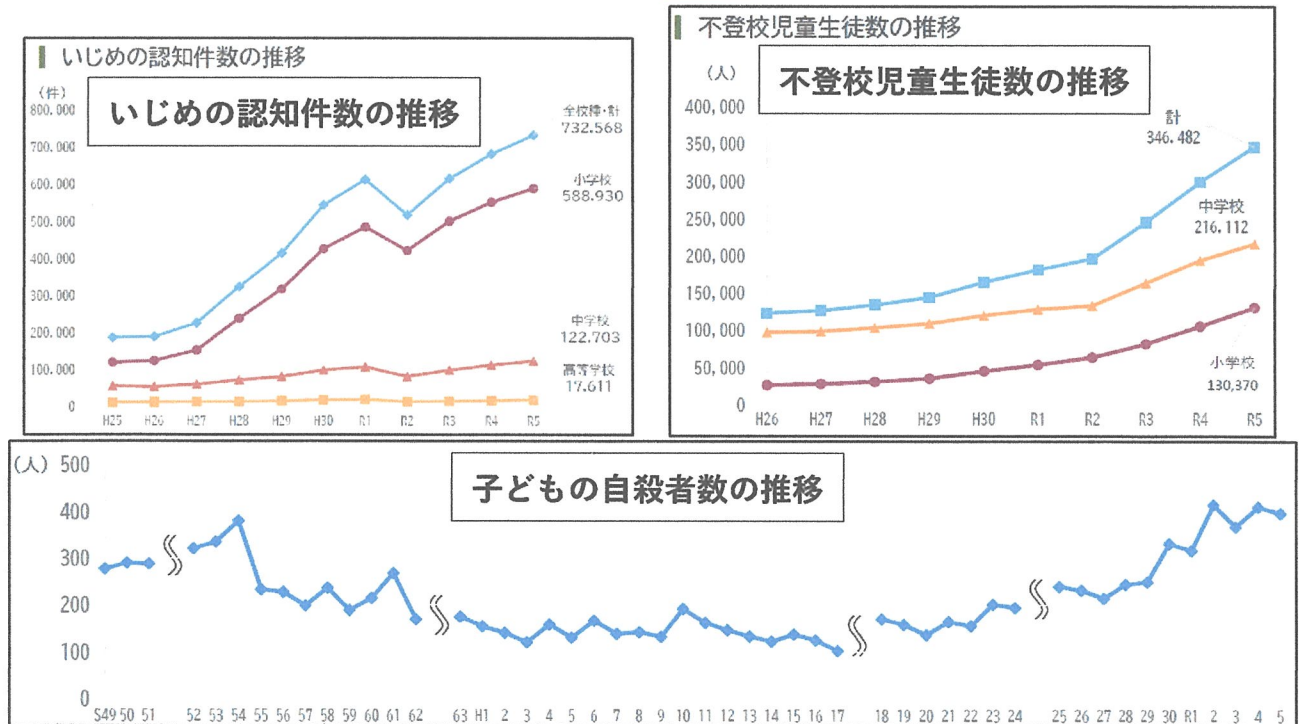
是非、教育委員会のみならず各学校の教職員、そして、私たち市民が協力して、誰もが安心して通える学校を実現したいと考えます。

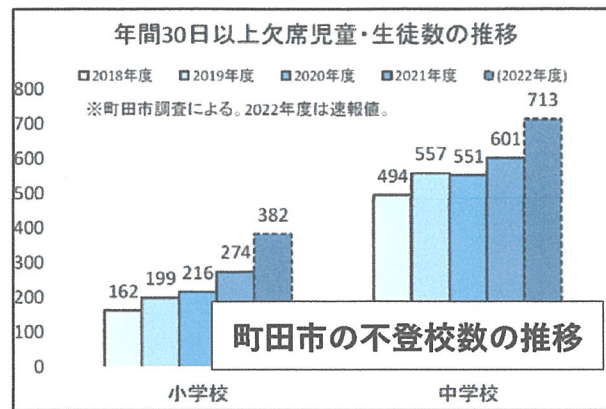
そのために、本請願の採択をよろしくお願ひいたします。

2. これまでに分かっていること

2. 1 いじめ、不登校、自殺の全国の状況と町田市の状況

2024年10月に文部科学省から報告された調査結果（[資料1](#) p.8 p.23 p.37）によると、下に貼り付けたグラフの通り、いじめの認知件数や不登校児童数と同じように、子どもの自殺者数が増加していることが分かります。また、下のグラフの通り、町田市でも不登校数が全国と同じように急激に増えています。（[資料2](#) p.19）





2. 2 不登校と自殺の関係

日本財団は、2019年3月に日本財団いのち支える自殺対策プロジェクト『日本財団 第3回 自殺意識調査』報告書(資料3)を公表しました。この調査は、18歳から22歳までの全国3126人の若年層を対象に補充調査を行なっています。その調査結果が記されたp.40の8行目以降に、不登校が「他の要因を統制しても自殺念慮や未遂行動と比較的強い関連がある」と記し、さらに「自殺予防の観点からは、不登校状態になっている生徒・学生に対して、より積極的な介入などを行うことで、危険性を少しでも低減していくことが必要であると考えられる」と記しています。

例えば、報告書p.37に掲載されている「1年以内の自殺未遂の有無」に関する下記グラフをご覧ください。上から二つ目の不登校の項目において、不登校の経験がある人の21%が自殺未遂をしており、不登校の経験がない人の2%に比べて10倍以上も高い確率であることから分かります。

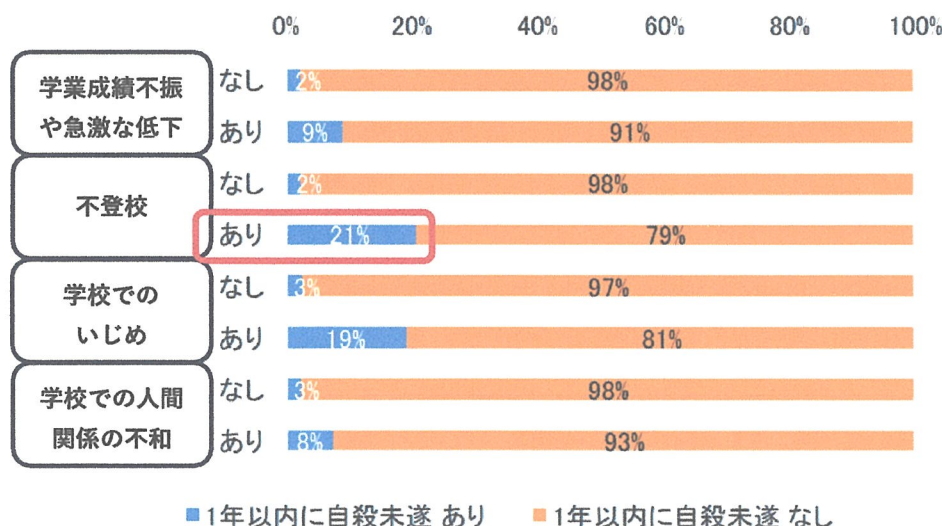


図 2-1-45: 1年以内の学校関連の経験と1年以内の自殺未遂の有無

したがって、町田市における不登校児童・生徒数の増加は、子どもの命に関わる重大な事態であり、早急に不登校対策を実施することが求められています。

2. 3 不登校実態調査から分かること

この不登校のきっかけを知る上で、2020年に文部科学省が行なった「不登校児童生徒の実態把握に関する調査報告書」(資料4)が参考になります。報告書のp.10とp.11に「最初に行きづらいつ感じ始めたきっかけ」について、小学生と中学生が当てはまる項目を複数回答した結果がグラフにまとめられています。

小学生と中学生のどちらの場合も、きっかけとなった21項目の内、回答率が20%を超えた項目が7項目あります。この7項目の内、次の3項目は二次的に生じたものと考えられます。

①身体の不調(学校に行こうとするとおなかが痛くなったなど)

②生活リズムの乱れ(朝起きられなかったなど)

③きっかけが何か自分でもよくわからない

一方、一次的な真の原因は次の4項目にあると考えられます。

④友達のこと(いやがらせやいじめがあった)

⑤友達のこと(④以外)

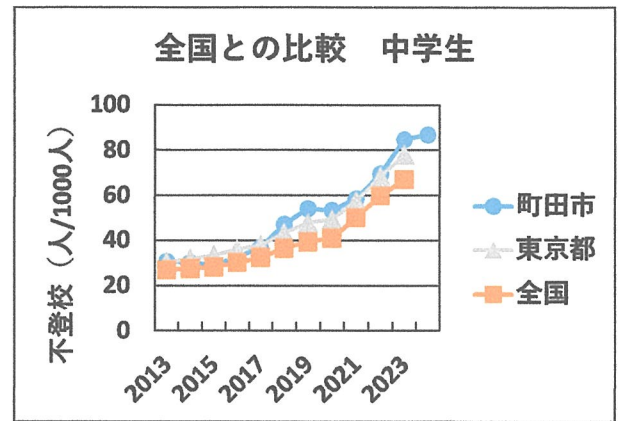
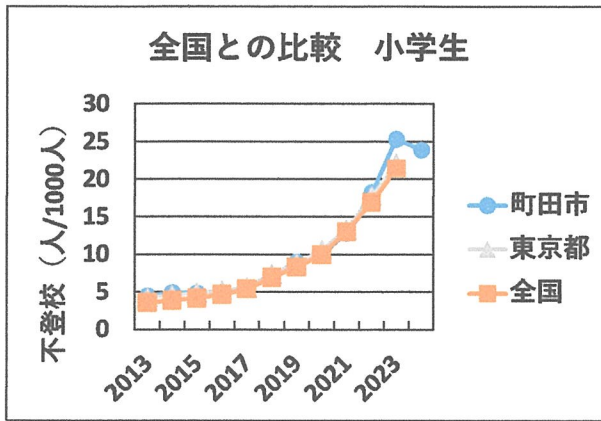
⑥先生のこと(先生と合わなかった、先生が怖かった、体罰があったなど)

⑦勉強が分からない(授業がおもしろくなかった、成績がよくなかった、テストの点がよくなかったなど)

これらの問題は何れも、教員がありのままの子どもを理解し、一緒に考える姿勢で、子どもと対話することで、ある程度、解決できると考えます。特に、「先生と合わなかった、先生が怖かった、体罰があったなど」については、教員同士がお互いに信頼して相談し、複数人で協力して対応することで解決できると考えます。

2. 4 町田市の不登校の推移

下の二つのグラフは、2013年度から2024年度までの不登校になった小学生と中学生が1000人あたりの何人いるかの推移を全国と東京都、町田市についてプロットしたものです。(資料1の詳細版、東京都教育委員会資料、町田の教育、町田市統計書、令和7年6月9日日本会議議事録のデータを使用) **小学生は全国平均と同様に増加し、中学生は全国平均よりも多くなっている**ことが分かります。これは、子どもたちの命を守る上で、町田市も全国と同様に深刻な状況になっていることを示しています。



3. 自死事件と再調査報告書の内容

3. 1 再調査報告書までの経緯

2020年11月30日に町田市内の小学生在が自宅で自ら命を絶つ事件が起きました。2021年2月23日に学校が「調査報告書」を提出しました。2021年10月13日に「町田市教育委員会いじめ問題対策委員会」が「重大事態調査 経過報告書」を作成しました。町田市長はあらためて検証が必要と判断し、法律、教育、ICT、心理の専門家で構成される「町田市いじめ問題調査委員会」に諮問し、2021年11月22日から2024年2月15日までの2年3カ月の間に49回の委員会を開催し、「再調査報告書」(資料5)を作成しました。

3. 2 再調査報告書の内容

報告書を読んで最もショックだったのは、その子が「いついじめられてもおかしくない友人関係に身を置いてきた」(p.56 第3章 第63(2))ことです。その子は3年間もつらい状況に耐えなければなりませんでした。

報告書は「学校に行き続ける中で被ったストレス・・・が心を弱らせていったであろう」、「こうした友人関係とそれを許してきた学級あるいは学年全体の力動の中で、重大事態に至ったと考えるのが妥当であろう」(p.57)と述べています。さらに「安心安全な学級経営ができていたら、その子の自死を防げた可能性がある」(p.58 第3章 第63(3))と結論付けています。私もその通りだと思います。

報告書の「第7章 提言」では「自死という最悪の結果を防止するために、学校と教員がなにをすべきであったかを検討し、提言する」(p.103 第7章 第1)と記しています。先ず最初に「1 誰もが安心して通える学級・学校づくり」の節が設けられ、そのためには「楽しく居心地のよいクラスをめざすこと」(p.104)が大切であると記されています。また、「3 教員のスキルアップと集団的な対応」では「教員1人1人が、児童らと信頼関係を築くこと・・・が必要」(p.105)であり、「人間関係が複雑化しているような場合・・・教員単独での対応は困難」なため「管理職も含めて、お互いを信頼して相談しあい情報を共有し、対応できることも必要」(p.106)と記しています。また、「8 いじめへの対応のための教員の増員及び専門部の設置」では「1クラスの児童数を減らす、教員の人数を増やす」

ことが必要と記しています。

報告書の「おわりに」では、「いじめ重大事態や子どもの自死を防ぐため」には「科学的根拠のある知識（原理原則）と、それを使うスキルを身につけること・・・が求められる」として、「この報告を・・・原理原則とそれを使うスキルを身につけるための資料として活かして」欲しいと述べています。

以上から、子どもの命を守るために、次の4点が大切であることが分かります。

- ①誰もが安心して通える学級・学校づくり
- ②教員1人1人が、児童らと信頼関係を築くこと
- ③教員が管理職も含めて、お互いを信頼して相談しあい情報を共有し、対応できること
- ④1クラスの児童数を減らす、教員の人数を増やすこと

そして、調査委員を構成する法律、教育、ICT、心理の5人の専門家が、2年3カ月の時間をかけて導き出したこれらの科学的根拠のある提言に基づいて、子どもの命を守るための対策を立案して実施することが、町田市教育委員会の最優先の課題だと考えます。

3. 3 子どもの命を守るための対策についての考察

この4点の相互関係は次のようになっていると考えます。

子どもの命を守るための対策のゴールは、報告書の提言の最初に掲げている「①誰もが安心して通える学級・学校づくり」です。その実現のために「②教員1人1人が、児童らと信頼関係を築くこと」と「③教員が管理職も含めて、お互いを信頼して相談しあい情報を共有し、対応できること」が必要であり、その土台として「④1クラスの児童数を減らす、教員の人数を増やすこと」が大切です。

この中で最も大切なのは、教員と児童や保護者との間や教員の間信頼関係を築くことだと考えます。そのためには、誠実に対話を重ねて、お互いに理解し合うことが大切です。その対話の時間を確保するためには、教員に時間的余裕があることが不可欠です。そのためには、教員1人あたりの子どもの数が少ないことと教員の仕事量が少ないことが大切だと考えます。

3. 4 教育委員会の対策

子どもの命を守るための対策として、「再調査報告書」は提言の第一に「誰もが安心して通える学級・学校づくり」を掲げ、その実現のために「教員1人1人が、児童らと信頼関係を築くこと」が大切だとしています。

2025年6月16日の文教社会常任委員会で学校教育部長は、この報告書を受けて、いじめの未然防止と不登校の対策として次の対策を実施していることを述べられました。

(1) いじめの未然防止対策（2022年度から）

- ①心理検査ハイパーQUの実施、いじめに関する授業の実施
- ②子どもたちへの相談窓口の周知

③学校内にいじめ対応チームを結成、年3回以上の研修の実施

(2) 不登校対策 (2024年度から)

④教育支援センターの小山分室、分教室の開設、オンライン支援の開始

⑤不登校の保護者のつどいの開催

⑥不登校対応巡回教員の配置と増員

また、「町田の教育 2024」(資料6) p.142の2020年4月に次の記載があります。

⑦スクールカウンセラーを市費にて新たに任用開始

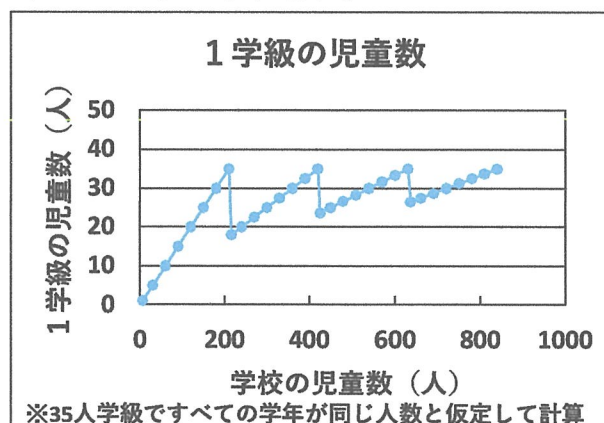
これらの対策の結果、2024年度の不登校数の増加率が少し減少しているのだと思われます。しかし、不登校の増加を止めるためには、より抜本的な対策が必要だと考えます。

これらの対策の中で子どもとの信頼関係を築くためには「⑥不登校対応巡回教員」と「⑦スクールカウンセラー」の配置が有効と考えられます。しかし、一つの学校に対して1週間に1回のみ配置では、子どもとの信頼関係を築くことは困難と考えられます。

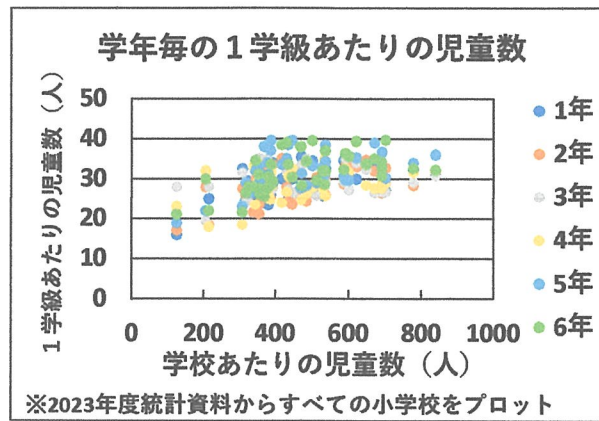
4. 学校規模についての客観的事実

4. 1 学校規模と1クラスあたりの子どもの数

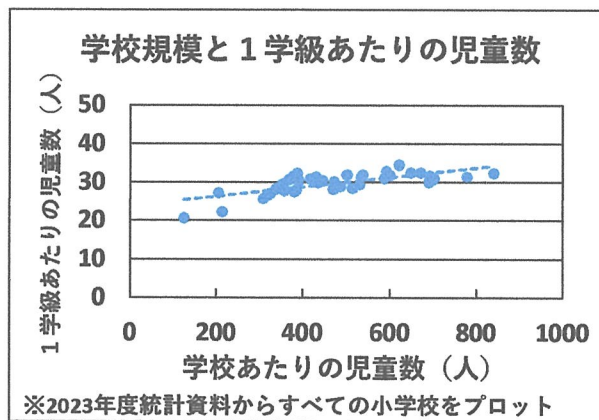
35人学級を仮定した場合、1学年の子どもの数が、36人になると18人の2クラスになります。71人になると23.7人の3クラスになります。106人になると、26.5人になります。1年生から6年生まで子どもの数が同じ小学校を仮定すると、学校の子どもの数と1クラスの子どもの数は下のグラフのようになります。



下のグラフは、2023年の町田市統計書(資料7)のデータを使って作成した町田市内のすべての小学校の学校規模と1クラスあたりの子どもの数の関係をプロットしたグラフです。上と下のグラフを比較してみると下限値と上限値がだいたい一致しており、概ね計算通りになっていることが分かります。



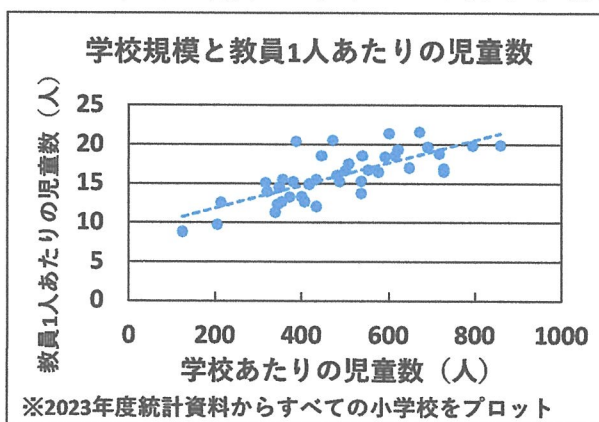
上の下側のグラフのデータを使って、学校毎に1年から6年までの平均値を計算してプロットしたのが、下のグラフです。学校あたりの子どもの数が少ない程、1クラスあたりの子どもの数が少ないことが分かります。



4. 2 学校規模と教員1人あたりの子どもの数

下のグラフは、2023年の町田市統計書（資料7）に記載されていた、町田市内のすべての小学校の児童数と教員数のデータを使って、学校規模と教員1人あたりの児童数を計算してプロットしたグラフです。

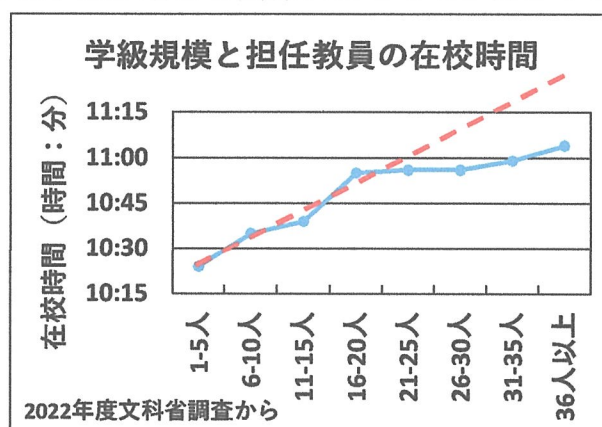
本町田地区の学校統合の場合、3校が1校に統合されますので、校長、副校長、養護教員などは3人が1人になりますので、学校規模が大きくなると教員1人あたりの子どもの数が増えることが予想されますが、その通りであることが分かります。



4. 3 学校規模と教員の仕事量

下のグラフは 2024 年 4 月に発表された文部科学省の 2022 年度「教員勤務実態調査」(資料 8) の p.25 に記載されているデータをグラフ化したものです。20 人以下の学級において子どもの人数が少なくなるほど担任教員の在校時間が減っていることから、破線で示したように教員の仕事量が学級の子どもの数が減ると減少することが分かります。なお、21 人以上の学級において在校時間が増えていないのは、持ち帰り残業をしているからと考えられます。

上の「学校規模と 1 クラスあたりの子どもの数」のところでも示しました通り、学校規模が大きくなるとクラスあたりの子どもの数が増える関係がありますので、下のグラフから学校規模が大きくなると仕事量が増える関係にあることが分かります。



5. 本町田小学校の取り組み

本町田小学校は 2002 年 4 月の学校統合後から 2025 年 3 月に廃校になるまで、歴代の校長の努力により、誰もが安心して通える学校づくりが行なわれてきました。その結果、困っている子を見かけたら自然に声をかける雰囲気形成され、本町田小学校創立 20 周年記念誌の p.2 で校長が記している通り、「卒業生や在校生が・・・「ふるさと」と慕い、保護者から「大家族のような理想の学校」と言われるような学校になりました。

初代校長は、学校統合に伴う子どもたちの荒れを収めるために尽力されました。以下に、その後の校長の取り組みの内容を記します。これらは、地域ボランティアの方々からの話と校長の著書(資料 9)とインターネット記事(資料 10)を参考にしました。

5. 1 地域との協働

校長は地域住民の協力を得る努力をしてきました。その目的の一つは、子どもたちに温かい人間関係を体験してもらうことです。

戦後、核家族化が進み、両親以外の祖父母や叔父叔母などと一緒に生活することがなくなりました。また、生まれ故郷を離れて生活することが多くなり、近所に親戚がいる環境も少なくなりました。さらに、都市部では近所付き合いが少なくなりました。加えて、詐欺を目的とした電話や訪問による強盗や、通り魔殺人などが増え、他人を信頼できなくな

りました。この結果、子どもたちの回りの人のつながりが薄くなり、温かい人間関係を経験する機会が大変少なくなっている状況があります。

この状況を少しでも改善するため、小学校で温かい人間関係を体験できる場を提供できるように、保護者や地域住民が学校教育に関われる工夫を行なってきました。それが、コミュニティースクールという形になりました。

5. 2 校長の取り組み：子どもたちとの信頼関係

校長は地域との協働を進めると共に、子どもたちとの触れ合いに努めました。

まず、校長は子どもたちとの接点を持つために、校長室に小さな生き物やゲームを準備しました。これにより、校長室は休み時間になると子どもたちで一杯になります。1年生の女の子たちは代わる代わるハムスターを両手でそっと持ち上げます。2年生や3年生の子どもたちはセキセイインコを手に乗せて話しかけます。クワガタやカブトムシのつかみ方を下級生に教える子もいます。黒ひげの人形が飛び出すゲームや、大きなワニにかみつかれるゲームが置いてあり、違う学年の子どもたちが一緒に楽しんでいます。そういう校長室はにぎやかな校庭に行けない子どもの居場所になっています。

また、授業中に友だちと喧嘩してしまう子は、校長室に来て、手乗りインコを指に乗せたり、ハムスターをそっと抱っこすることで、イライラが収まり、安らぐことができます。そして、教室でイライラすると自分から校長室に来るようになりました。1時間目にいつも遅刻して来る子どもは、校長室でパズルをすることで、気持ちがすっきりします。そして、迎えに来てくれた友だちと一緒に教室に行けるようになります。

正門で開門を待っている子どもは、教室に行くことが苦手でした。しかし、毎朝、校長室で朝御飯を校長と一緒に食べるようになると、家で飼っていたハムスターが2週間で死んでしまったことを話すことで、校長室でハムスターを飼うことになりました。そして、校長室に遊びに来る友だちとの時間が楽しくなり、教室にまっすぐ行けるようになりました。

校長は、これらの子どもたちとの触れ合いの中で、対話をし、信頼関係を築いてきました。

5. 3 校長の取り組み：命の大切さの共有

校長は、子どもたちから愛されたハムスターの死を、多くの子どもたちと共有することで、命の大切さを教えてくれました。

ハムスターは寿命が短いため、6年の間に死んでしまいます。そのようなとき、事務室の主事さんたちが、眠ったようなハムスターを綺麗なお菓子の箱に入れて、花で包みます。そして、校長が校内放送で「お別れをしたい子は多目的室に来てください」と呼びかけると、男の子も女の子も6年生も1年生も集まってきて、廊下に長い行列ができます。

核家族化が進んだことで、身近な人の死に出会う機会が少なくなっている子どもたちに

とって、ハムスターの死の悲しみを小学校の仲間と共有できることは、大変貴重な経験だと思います。この経験は、生き物を大切する気持ちや、仲間を大切にする気持ち、さらにははじめを減らすことにもつながると考えます。

5. 4 校長を中心にした教員の取り組み

学校全体では下記の取り組みが行なわれました。

(1) 主体的な学びのために

- ・毎朝：陰山メソッドによる音読と 100 ます計算の習慣化
- ・毎週：希望する子どもたちが放課後、教員や学生・地域ボランティアの協力の下に算数プリントに取り組む
- ・毎週：子どもたち一人一人に寄り添った指導や補習を放課後に行なう

(2) 思いやりのある子どものために

- ・学級や学年を越えて、教員による見守りと声かけを行なう
- ・不登校傾向や登下校時に問題の起こりやすい子どもに最優先に寄り添う
- ・学年の子ども全体を学年の教員みんなで育てる

(3) 心身の健康のために

- ・早寝、早起き、朝ごはん、歯磨きの取り組み
- ・おいしい給食の実施と食育による生命尊重

これらの取り組みを行なうために、教員の方々は下記の努力を行ないました。

- ・学年毎に学年の教員みんなで子どもたちの顔と名前を覚える
- ・学年毎の打合せの日常化により情報を共有し、各教員の弱いところを支え合う
- ・子どもの問題はその背景の理解に努め、いつも複数の教員であたる
- ・登校時、休み時間、清掃時などで担任のいない時間を作らない
- ・特別支援教育担当の教員から専門知識を学び、子どもの特性に合わせた指導を行なう
- ・すべての教員が子どもたちの観察を細やかに行い、理解に努める

これらの努力によって、教員同士が助け合い、支え合う関係を大切にしています。

5. 5 地域の方々の取り組み

子どもたちの教育を充実させ、子どもたちに信頼できる大人がいること実感してもらうため、保護者や地域ボランティアと下記のような連携を行ないました。

- ・算数ステップアップ教室：毎週放課後に希望する子どもたちが算数プリントに取り組む際に、地域ボランティアが分からないところを教える。毎回、1年生から6年生まで100人くらい参加。
- ・サマースクール：夏休み前半に地域の方々が先生になって、着付け、カルメ焼き、百人一首、古代エジプト文字教室や、卓球、サッカーなどのスポーツ教室などの54講座

を開校し、延べ1200人程度の子どもたちが参加。(2014年度)

- ・昔遊び教室：2年生の授業として、地域の方々が子どもたちに、剣玉、コマ回し、あやとりのやり方を教える。子どもたちはできるようになると嬉しそう。
- ・家庭科教室支援：ミシンの操作などの危険が伴う実習で地域の方々が手伝う。
- ・ありがとうの会：1年生から6年生の子どもたちが教育ボランティアの方々を招待して、感謝の気持ちを歌や演奏で表現する。
- ・これらの取り組みによって、子ども、保護者、地域住民の間に顔や名前の分かる人間関係を作る。

5. 6 取り組みのまとめ

校長はインターネット記事(資料10)の中程と最後に次のように述べています。

「先生たちが愛情を持って温かく子どもたちと接することを心がけています。そのためには、先生同士が助け合い支え合っていることも大切です。力関係で上から押さえるのではなく、子どもと先生、子ども同士、先生同士が敬意を持って人間らしい関係を築こうとしています。」「先生が変えるのではなく、子どもの中から変化していく。それに感化され、他の子どもたちも元気に挨拶をするようになる。子どもの力で変わっていくことが理想です。学校の主役は子ども。先生たちはそれを助けるためにいるのだと思っています。」

そのためには、教職員が相互に支え合って、子どもを良く観察し、理解することに努めることが大切だと考えます。また、多くの保護者や地域住民が子どもたちの教育に関わることが大切だと考えます。

さらに、子どもたちが安心して通える学校は、教員にとっても疲れて学校に行くのが嫌になってしまう学校でなく、大変だけど行きたくなる学校だと考えます。そのためには、教員一人一人の声が学校全体の教育に活かされ、働きがいを感じられることが大切だと考えます。そして、そういう学校運営は、教育委員会の采配によって、町田市内のすべての小中学校で実現可能だと考えます。